

## 第 14 章

# 府民經濟計算

## 第14章 府民経済計算

### 大阪府経済の概要

平成20年度大阪府民経済計算によると、府内総生産(名目 生産側=支出側)で、37兆9846億円、対前年度増加率2.9%減となった。また、実質(生産側 平成12暦年連鎖価格)で、40兆5501億円、対前年度増加率(=実質経済成長率)も2.7%減となった。

### 府内総生産(生産側)

実質経済成長率(2.7%減)に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、金融・保険業マイナス1.07%ポイント、卸売・小売業マイナス1.03%ポイントなどであった。

また、総生産額(名目)の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.39と大きくなっている。

### 府民所得の分配

平成20年度の府民所得(名目)は26兆4537億円、対前年度増加率5.1%減と平成16年度以来4年ぶりに減少に転じた。これは企業所得が対前年度増加率12.3%減、財産所得が同32.6%減、府民雇用者報酬が同0.5%減となったことによる。

なお、府民所得(名目)を大阪府総人口(総務省推計:平成20年10月1日現在)で割った一人当たり府民所得は、300.4万円、対前年度増加率5.0%減となった。

### 府内総生産(支出側)

平成20年度の府内総生産(支出側)は、名目で37兆9846億円、対前年度増加率2.9%減、実質(平成12暦年固定基準)では39兆8775億円、同3.3%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入(純)がマイナス1.8%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備がマイナス1.3%ポイント、民間最終消費支出がマイナス0.8%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率(実質)をみると、移出入(純)は10.5%減、公的総固定資本形成は9.6%減、民

間総固定資本形成の企業設備は9.3%減となった。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版GDPです。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

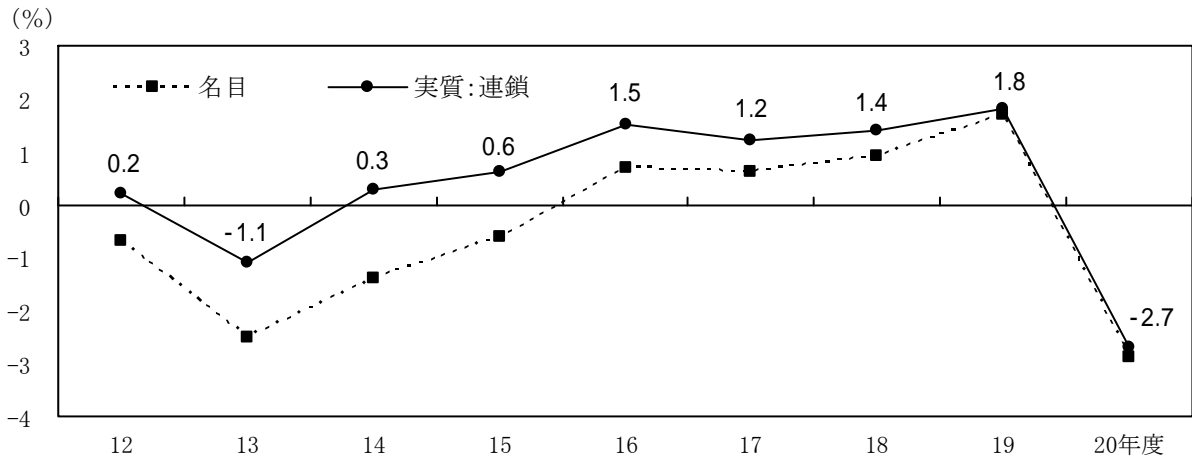
#### <ご利用される場合の注意事項>

- 府民経済計算は、毎年度過去に遡って遡及推計しますので、利用される場合には、最も新しい公表値をご利用ください。
- 実質化の方法は、連鎖方式と固定基準年方式があります。
- 府民経済計算は、国際的な推計体系(SNA)に準じています。準拠する推計体系、体系基準年(名目のベンチマーク年)によって、時系列接続しない場合があります。

#### (各体系の推計実施期間)

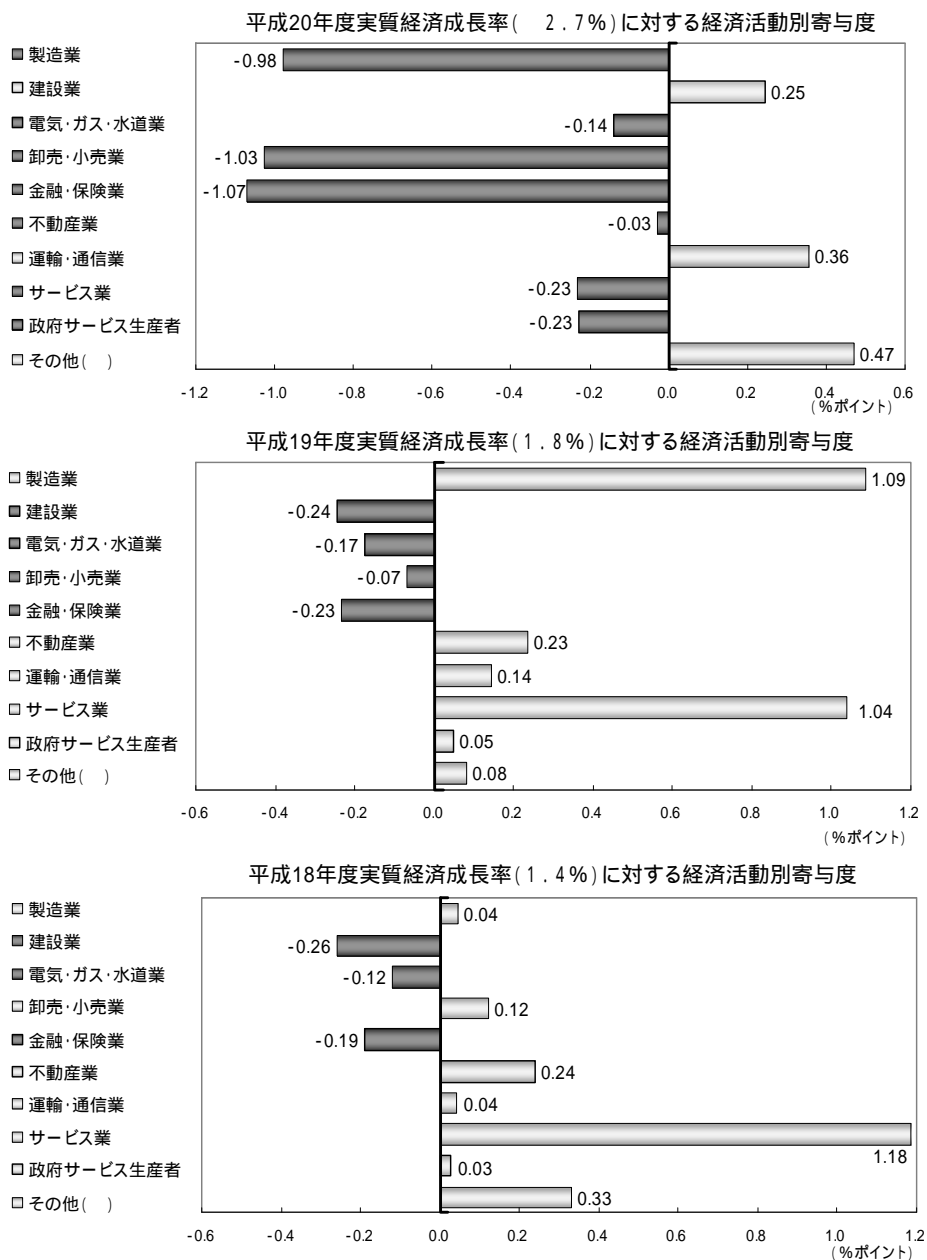
- 68SNA(平成2暦年基準) 昭和45年度～平成11年度
- 93SNA(平成7暦年基準) 平成2年度～平成15年度
- 93SNA(平成12暦年基準) 平成8年度～平成20年度

### 大阪府の経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

### 実質(生産:連鎖)経済成長率に対する産業別寄与度の推移



( ) 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」